

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,703,769	2,645,374	5,495,426
経常利益 (千円)	163,205	132,466	341,253
四半期(当期)純利益 (千円)	109,414	137,614	200,344
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,902,794	2,110,853	1,994,092
総資産額 (千円)	4,265,853	4,666,277	4,588,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.44	15.65	22.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	44.6	45.2	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,415	20,635	419,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,797	173,616	108,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,710	43,297	108,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	505,593	874,578	764,895

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.89	8.67

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融対策により円安・株高が継続しており、企業収益や雇用情勢にも改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、円安による原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、東欧・中東の不安定な情勢などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第2四半期累計期間の売上高は2,645百万円と前年同四半期比58百万円（2.2%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が576百万円と前年同四半期比4百万円（0.9%）の減少、営業利益は129百万円と前年同四半期比9百万円（7.1%）の減少、経常利益は132百万円と前年同四半期比30百万円（18.8%）の減少となりましたが、遊休地であった千葉工場の跡地売却による税金負担軽減により四半期純利益は137百万円と前年同四半期比28百万円（25.8%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として、電力業界では腕金の出荷が増加傾向にあったものの、設備投資抑制と入札制度による競争激化などから当社関連製品も伸び悩む結果となりました。また、通信業界ではコンクリートポールの建替え工事や光設備構築が一巡したことから、関連投資が低調に推移する厳しい状況となりました。

一方、鉄塔・鉄構については電力向け大型鉄塔の新設・改造工事は増加したものの、フェンス等の需要は少なく、売上高・利益ともにほぼ前年同四半期並みとなりました。

この結果、売上高は1,997百万円と前年同四半期比35百万円（1.7%）の減少、セグメント利益は227百万円と前年同四半期比27百万円（10.7%）の減少となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、住宅建設については減少の動きが見られましたが、当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設等は堅調に推移しており、当社受注物件の施工も順調に進みました。その一方価格競争は激しさを増しており、採算重視の受注を徹底することで利益の確保に努めました。

この結果、売上高は647百万円と前年同四半期比23百万円（3.5%）の減少となりましたが、セグメント利益は55百万円と前年同四半期比7百万円（14.9%）の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ77百万円増加し4,666百万円となりました。これは、主に旧千葉工場跡地の売却等による現金及び預金109百万円、売上債権63百万円、棚卸資産63百万円の増加と、有形固定資産154百万円の減少によるものです。

##### （負債）

負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し2,555百万円となりました。これは、主に未払法人税等80百万円、退職給付引当金11百万円の減少と、仕入債務49百万円の増加によるものです。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ116百万円増加し2,110百万円となりました。これは、主に四半期純利益を137百万円計上したことによる増加と、配当金を21百万円計上したことによる減少です。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ109百万円増加し874百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20百万円（前年同四半期比123百万円の減少）となりました。これは、主に償却・税引前利益を234百万円計上したことと、運転資金の減少126百万円、法人税等の支払額76百万円、退職金の支払額32百万円、前払費用の増加8百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は173百万円（前年同四半期比248百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入217百万円、保険積立金の解約による収入43百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出89百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前年同四半期比175百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額21百万円と割賦債務の返済による支出21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,776	20.18
大谷和彦	東京都千代田区	521	5.92
大谷けい子	東京都渋谷区	428	4.86
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	253	2.87
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	215	2.44
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号-502	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
計	-	6,392	72.64

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,000	8,788	-
単元未満株式(注)	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,788	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	7,000		7,000	0.08
計	-	7,000		7,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	764,895	874,578
受取手形及び売掛金	1,384,227	1,408,865
電子記録債権	34,177	72,577
商品及び製品	473,267	537,362
仕掛品	323,411	322,347
原材料及び貯蔵品	156,887	156,989
繰延税金資産	57,308	49,817
その他	12,591	20,976
貸倒引当金	284	297
流動資産合計	3,206,482	3,443,217
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	210,002	211,950
機械及び装置（純額）	421,086	430,457
土地	461,722	253,853
リース資産（純額）	911	672
その他（純額）	59,115	101,834
有形固定資産合計	1,152,837	998,767
<b>無形固定資産</b>	65,745	85,029
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,647	89,119
その他	77,176	50,145
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	163,822	139,263
固定資産合計	1,382,405	1,223,060
資産合計	4,588,887	4,666,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,544	718,491
電子記録債務	441,717	516,638
短期借入金	300,000	300,000
設備関係未払金	93,462	94,554
未払費用	179,709	174,922
未払法人税等	83,887	3,724
その他	55,276	69,353
流動負債合計	1,897,598	1,877,685
固定負債		
長期設備関係未払金	151,358	146,793
退職給付引当金	420,117	408,456
役員退職慰労引当金	49,872	42,384
長期預り保証金	69,370	71,671
その他	6,479	8,433
固定負債合計	697,196	677,739
負債合計	2,594,795	2,555,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,109,564	1,225,196
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	1,985,313	2,100,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,779	9,908
評価・換算差額等合計	8,779	9,908
純資産合計	1,994,092	2,110,853
負債純資産合計	4,588,887	4,666,277

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,703,769	2,645,374
売上原価	2,122,349	2,068,947
売上総利益	581,419	576,426
販売費及び一般管理費	1,441,880	1,446,811
営業利益	139,539	129,615
営業外収益		
受取利息	128	106
受取配当金	1,706	1,958
作業くず売却益	18,752	-
不動産賃貸料	3,000	4,211
雑収入	6,772	4,490
営業外収益合計	30,358	10,767
営業外費用		
支払利息	3,762	3,489
不動産賃貸費用	2,929	4,379
雑損失	0	47
営業外費用合計	6,692	7,917
経常利益	163,205	132,466
特別利益		
固定資産売却益	11,037	4,452
投資有価証券売却益	245	-
保険解約返戻金	-	19,386
特別利益合計	11,282	23,838
特別損失		
固定資産除売却損	756	4,100
投資有価証券売却損	148	-
特別損失合計	904	4,100
税引前四半期純利益	173,583	152,204
法人税、住民税及び事業税	41,704	720
法人税等調整額	22,464	13,868
法人税等合計	64,168	14,589
四半期純利益	109,414	137,614

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	173,583	152,204
減価償却費	82,896	82,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,989	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,176	11,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,196	7,488
受取利息及び受取配当金	1,834	2,065
支払利息	3,762	3,489
投資有価証券売却損益(は益)	97	-
有形固定資産除売却損益(は益)	10,280	351
保険解約返戻金	-	19,386
売上債権の増減額(は増加)	51,267	63,037
たな卸資産の増減額(は増加)	23,246	63,132
仕入債務の増減額(は減少)	9,356	191
その他	71,388	13,577
小計	115,903	57,146
利息及び配当金の受取額	1,834	2,070
利息の支払額	4,548	3,529
法人税等の支払額	10,773	76,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,415	20,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	101,773	89,322
有形固定資産の売却による収入	17,500	217,015
投資有価証券の取得による支出	633	717
投資有価証券の売却による収入	5,295	-
出資金の払込による支出	64	39
貸付金の回収による収入	624	1,118
預り保証金の返還による支出	717	2,865
預り保証金の受入による収入	4,971	5,166
保険積立金の解約による収入	-	43,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,797	173,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	21,840	21,717
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,499	251
セールアンド割賦バック取引による収入	190,179	-
割賦債務の返済による支出	27,958	21,328
その他	171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,710	43,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,328	109,683
現金及び現金同等物の期首残高	346,264	764,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505,593	1,874,578

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売手数料	13,083千円	11,165千円
荷造運送費	88,131	86,708
役員報酬	62,540	56,490
給与手当	105,074	119,044
賞与	36,412	36,796
地代家賃	12,792	12,870
退職給付費用	6,967	5,729
役員退職慰労引当金繰入額	3,880	591
法定福利費	25,318	27,942
旅費交通費	16,094	18,472
減価償却費	7,989	6,584
貸倒引当金繰入額	10	12

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	505,593千円	874,578千円
現金及び現金同等物	505,593千円	874,578千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,032,616	671,152	2,703,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,032,616	671,152	2,703,769
セグメント利益	255,257	48,479	303,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,737
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	164,197
四半期損益計算書の営業利益	139,539

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,997,505	647,868	2,645,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,997,505	647,868	2,645,374
セグメント利益	227,843	55,718	283,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,562
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	153,946
四半期損益計算書の営業利益	129,615

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	12円44銭	15円65銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	109,414	137,614
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	109,414	137,614
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,793	8,792

( 注 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。